



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピヌ
コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6358-2256
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	10,816	△4.8	△412	—	△454	—	△260	—
27年2月期	11,360	△1.0	153	1.6	164	17.0	106	△28.2

(注) 包括利益 28年2月期 △349百万円 (—%) 27年2月期 178百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△112.18	—	△3.6	△4.0	△3.8
27年2月期	45.86	45.28	1.4	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,532	6,955	65.7	2,983.80
27年2月期	11,941	7,545	63.0	3,240.57

(参考) 自己資本 28年2月期 6,921百万円 27年2月期 7,520百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△101	731	△788	1,204
27年2月期	207	△36	△71	1,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	46	43.6	0.6
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	—	0.6
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	154.7	—

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年2月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、平成28年2月期の配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.6	△60	—	△45	—	△70	—	△30.18
通期	11,100	2.6	80	—	100	—	30	—	12.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	2,767,064 株	27年2月期	2,767,064 株
② 期末自己株式数	28年2月期	447,347 株	27年2月期	446,395 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	2,320,134 株	27年2月期	2,325,665 株

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,631	△4.3	△416	—	△474	—	△310	—
27年2月期	10,065	△0.2	168	△15.8	173	△9.0	123	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△133.81	—
27年2月期	53.14	52.46

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,445	6,920	65.9	2,968.90
27年2月期	11,901	7,614	63.8	3,270.28

(参考) 自己資本 28年2月期 6,887百万円 27年2月期 7,589百万円

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、政府及び日銀による経済政策や金融政策が下支えして年度当初から輸出関連企業を中心に業績の回復基調、雇用情勢の改善傾向が続くなど好転の兆しが見られたものの、中国をはじめ新興国の景気減速への警戒感や米国の金融政策の転換に加え、年明けから為替、株式市場の不安定さが表面化するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが所属するアパレル業界におきましては、生活者の家計所得の伸び悩みから、商品やサービス選択眼が厳しさを増すなど、消費の回復実感がなく状況が続き、加えて輸入原材料価格の高止まりや天候不順の影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは主力販路である専門店、百貨店卸売事業における収益性や販売効率の改善に向け、付加価値の高い新商品の提案や顧客サービスの充実など店頭活性化に直結する営業活動や直営小売事業の拡大に注力するとともに、不採算売場や店舗の撤退やコスト合理化策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高108億16百万円（前年同期比4.8%減）となり、損益面におきましては、営業損失4億12百万円（前年同期は1億53百万円の利益）、経常損失4億54百万円（前年同期は1億64百万円の利益）となりました。また、特別利益として大阪府箕面市の土地及び建物の売却益や投資有価証券の売却益を計上、特別損失として固定資産の減損損失を計上し、当期純損失2億60百万円（前年同期は1億6百万円の純利益）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

基幹事業の卸売業態におきましては、専門店・百貨店売場毎の採算性を重視した販売に努めるほか商品や物流などのコスト抑制に努めましたものの、消費増税以降の消費者の長引く買い控え傾向に加え、暖冬の影響も加わり秋冬物商戦が盛り上がりを欠き、卸売事業の売上高は82億51百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業損失1億2百万円（前年同期は2億88百万円の利益）となりました。

<小売事業>

当社子会社の株式会社ベルラピカが運営する婦人服・服飾雑貨小売店「ベルミラン」、当社が運営するセレクトショップ「ラグライア」や、直輸入レザーコレクションを取り扱う「m0851」に加え、新しく下期からスタートさせた服飾雑貨のセレクトショップ「スクラップブック」など店舗の特性に合った商品品揃え、魅力ある販売促進実行により売上拡大に取り組むとともに、新規出店を含め、小売事業の売上高は25億55百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、インポート商材を中心とするセレクトショップ「パッキア」の採算悪化などの影響から、営業損失2億80百万円（前年同期は1億16百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店9店を出店、退店は7店で、当社グループの同年度末の店舗数は合計で43店舗となっております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速や円高・株安傾向が国内景気に与える影響が無視できない中、個人消費に足踏み感が継続するなど、しばらくは予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢を踏まえ当社グループは、1)「ブランド力を磨く」 2)「ショップビジネスを伸ばす」 3)「そして、グッドカンパニーへ」をミッションに、平成32年2月期をターゲットとした中期経営計画「NL2020」を策定いたしました。

直営工場「富士服飾研究所」をはじめメイドインジャパンの誇れるものづくり、鮮度ある商品品揃えと接客技術レベルアップによるブランドの付加価値の積み重ねによりマーケット、消費者の信頼を拡大してまいります。

ショップビジネスでは、ラグライア、スクラップブック、m0851をはじめ、子会社ベルラピカ直営ショップの拡大に注力し、積極的に成長を目指してまいります。

また、費用対効果重視の経費コントロールにも取り組み、キャッシュフロー重視の経営に努めてまいります。

以上により、平成29年2月期の連結業績につきましては、売上高は111億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は80百万円、経常利益は1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産合計は、大阪府箕面市の土地及び建物の売却や投資有価証券の売却などにより105億32百万円（前連結会計年度末比14億9百万円減少）、負債合計は有利子負債の圧縮などにより35億76百万円（前連結会計年度末比8億19百万円減少）となり、純資産合計は69億55百万円（前連結会計年度末比5億89百万円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億88百万円となり、棚卸資産の減少2億18百万円や減価償却費1億59百万円の非資金費用の発生等がありましたが、固定資産売却益2億59百万円や投資有価証券売却益1億29百万円などが営業活動から除外されることにより、1億1百万円の支出（前年同期は2億7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億22百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入4億29百万円や投資有価証券の売却による収入3億50百万円などにより、7億31百万円の収入（前年同期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済7億31百万円や配当金の支払46百万円などにより、7億88百万円の支出（前年同期は71百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少して、12億4百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	55.9	62.5	63.4	63.0	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	18.7	20.2	21.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	11.2	8.5	11.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	3.9	6.1	4.9	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 7 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
- ※平成25年2月期は、決算期変更により11ヵ月8日決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、11ヵ月8日のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様への長期的な利益に合致するものと考えております。内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の期末配当につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり20円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがありますが、これらのリスクの回避に継続的に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の一部につきまして中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、主たる業務として婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を行っております。当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

①連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨の商品を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場へ委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

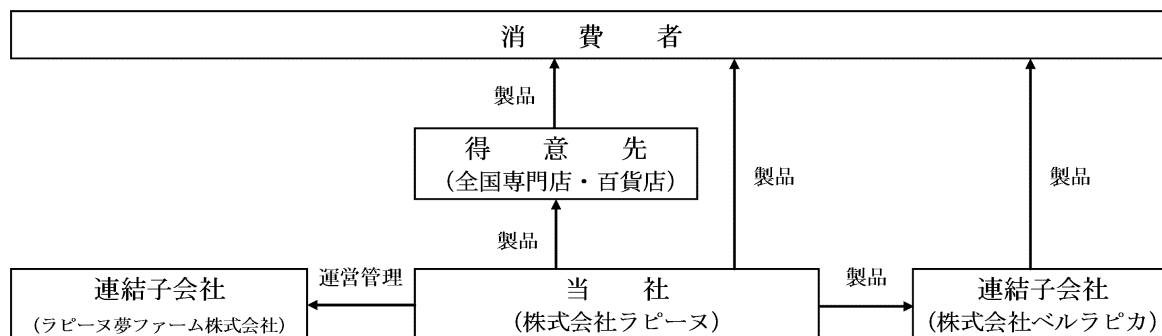
②連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成28年2月末日現在で30店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。また、その基本方針に基づき、ラピーヌ製品をご愛用いただくお客様一人ひとりの満足度向上並びにラピーヌファンの増大を目標とした事業展開を推し進め、消費者、取引先、株主の皆様にご満足頂けますよう企業価値を更に高める努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しています。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重点管理をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営の基本を高品質の追求に置き、メーカーとしての商品の品質維持向上はもとより、お取引先や顧客に対するサービスの向上とともに、経営品質の向上に努め、「商品価値と企業価値の極大化」を目指し、絶えず自己革新を続けてまいります。

②ファッションという美を通じて、お客様の夢を実現し、装いの喜びを実感できる豊かなファッションライフ（心の満足）を創造してまいります。

③時代のニーズと環境の変化を正しく見極め、迅速な経営を目指すとともに「感性と科学」による新しいファッションビジネスを展開してまいります。

以上により、安定的な収益構造を確立して、永続的な成長発展を実現することを中長期的な経営の重要課題と認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。また今後におきましても、会社法や金融商品取引法などの関連法令の遵守に努め、管理体制の整備を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,831	1,204,540
受取手形及び売掛金	1,483,668	1,344,828
商品及び製品	2,182,804	1,966,682
仕掛品	279,290	297,277
原材料及び貯蔵品	64,864	44,332
繰延税金資産	161,847	120,544
その他	190,120	169,456
貸倒引当金	△2,510	△2,270
流動資産合計	5,721,917	5,145,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,745,262	※1 5,344,217
減価償却累計額	△4,425,988	△4,178,261
建物及び構築物（純額）	1,319,274	1,165,955
機械装置及び運搬具	394,577	364,382
減価償却累計額	△371,020	△351,678
機械装置及び運搬具（純額）	23,557	12,703
土地	※1 3,341,243	※1 3,212,243
その他	525,141	463,382
減価償却累計額	△418,002	△361,257
その他（純額）	107,138	102,124
有形固定資産合計	4,791,213	4,493,027
無形固定資産		
その他	22,964	20,392
無形固定資産合計	22,964	20,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 592,754	※1 198,560
差入保証金	723,822	627,606
退職給付に係る資産	1,429	1,928
その他	129,897	82,812
貸倒引当金	△42,505	△37,571
投資その他の資産合計	1,405,398	873,337
固定資産合計	6,219,576	5,386,757
資産合計	11,941,493	10,532,149

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,886	842,218
1年内返済予定の長期借入金	※2 701,084	※2 665,584
未払金	481,495	474,051
未払費用	42,351	41,718
未払法人税等	29,717	29,134
返品調整引当金	84,800	65,900
ポイント引当金	27,007	34,425
資産除去債務	2,410	1,589
その他	221,670	71,117
流動負債合計	2,404,423	2,225,738
固定負債		
長期借入金	※2 1,608,806	※2 913,222
繰延税金負債	40,519	19,130
退職給付に係る負債	167,253	262,508
資産除去債務	65,303	53,340
長期預り保証金	5,213	6,108
その他	104,556	96,628
固定負債合計	1,991,651	1,350,937
負債合計	4,396,075	3,576,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,516,289	1,016,386
自己株式	△544,091	△545,129
株主資本合計	7,347,598	6,846,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,419	60,534
繰延ヘッジ損益	△338	△3,549
退職給付に係る調整累計額	△35,390	17,923
その他の包括利益累計額合計	172,690	74,908
新株予約権	25,130	33,907
純資産合計	7,545,418	6,955,472
負債純資産合計	11,941,493	10,532,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	11,360,632	10,816,708
売上原価	※1,※2 6,335,449	※1,※2 6,241,432
売上総利益	5,025,182	4,575,276
販売費及び一般管理費		
販売促進費	375,086	387,624
貸倒引当金繰入額	1,634	4
給料及び手当	2,732,457	2,810,937
退職給付費用	44,323	52,458
地代家賃	475,667	512,112
減価償却費	105,335	119,636
その他	1,137,525	1,104,715
販売費及び一般管理費合計	4,872,029	4,987,489
営業利益又は営業損失(△)	153,153	△412,213
営業外収益		
受取利息	6,462	1,258
受取配当金	10,829	9,358
為替差益	7,287	—
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	8,608	7,373
助成金収入	8,517	17,788
その他	17,217	17,021
営業外収益合計	63,880	57,759
営業外費用		
支払利息	41,640	30,860
支払手数料	8,415	64,701
その他	2,594	4,413
営業外費用合計	52,650	99,975
経常利益又は経常損失(△)	164,384	△454,429
特別利益		
固定資産売却益	※3 42	※3 264,171
投資有価証券売却益	6,437	132,916
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	—
特別利益合計	8,945	397,088
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,427	※4 4,275
投資有価証券売却損	—	3,561
減損損失	※5 7,814	※5 74,290
事業所閉鎖損失	※6 3,718	※6 34,854
退職加算金	—	10,992
その他	30	3,619
特別損失合計	14,990	131,594
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,339	△188,935
法人税、住民税及び事業税	34,835	28,100
法人税等調整額	16,843	43,233
法人税等合計	51,678	71,333
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	106,661	△260,269
当期純利益又は当期純損失(△)	106,661	△260,269

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	106,661	△260,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,401	△147,884
繰延ヘッジ損益	1,752	△3,210
退職給付に係る調整額	—	53,314
その他の包括利益合計	※ 72,154	※ △97,781
包括利益	178,815	△358,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,815	△358,050
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	△537,338	7,294,228
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	△537,338	7,294,228
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,538	—	△46,538
当期純利益	—	—	106,661	—	106,661
自己株式の取得	—	—	—	△6,753	△6,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	60,123	△6,753	53,370
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,516,289	△544,091	7,347,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,018	△2,091	—	135,926	16,256	7,446,410
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,018	△2,091	—	135,926	16,256	7,446,410
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,538
当期純利益	—	—	—	—	—	106,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,401	1,752	△35,390	36,763	8,874	45,637
当期変動額合計	70,401	1,752	△35,390	36,763	8,874	99,007
当期末残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,545,418

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,516,289	△544,091	7,347,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△193,221	—	△193,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,323,068	△544,091	7,154,377
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,413	—	△46,413
当期純損失（△）	—	—	△260,269	—	△260,269
自己株式の取得	—	—	—	△1,037	△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△306,682	△1,037	△307,720
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,016,386	△545,129	6,846,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,545,418
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△193,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,419	△338	△35,390	172,690	25,130	7,352,197
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,413
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△260,269
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,884	△3,210	53,314	△97,781	8,777	△89,004
当期変動額合計	△147,884	△3,210	53,314	△97,781	8,777	△396,724
当期末残高	60,534	△3,549	17,923	74,908	33,907	6,955,472

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	158,339	△188,935
減価償却費	158,590	159,626
固定資産除売却損益（△は益）	3,384	△259,895
減損損失	7,814	74,290
事業所閉鎖損失	3,718	34,854
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,008	△5,174
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△6,700	△18,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△51,503	△36,630
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8,442	7,417
事業所閉鎖損失戻入額	△2,465	—
受取利息及び受取配当金	△17,291	△10,616
支払利息	41,640	30,860
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,437	△129,354
売上債権の増減額（△は増加）	△81,104	138,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35,868	218,667
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,853	28,331
未払消費税等の増減額（△は減少）	107,685	△118,847
その他	29,793	18,308
小計	297,194	△57,156
利息及び配当金の受取額	17,632	12,799
利息の支払額	△42,774	△32,228
法人税等の支払額	△64,118	△24,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,933	△101,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,378	△122,835
有形固定資産の売却による収入	46	429,185
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△300
投資有価証券の取得による支出	△83,916	△5,522
投資有価証券の売却による収入	160,996	350,908
差入保証金の純増減額（△は増加）	△24,360	72,210
その他	△15,856	8,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,085	731,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△656,084	△731,084
社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△640	△1,037
配当金の支払額	△46,175	△46,661
その他	△8,847	△9,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,746	△788,003
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,101	△157,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,729	1,361,831
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,361,831	※ 1,204,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法を適用しております。

③たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

- ③ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっておりますが、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の支払利息
- ③ヘッジ方針
社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が193,221千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	772,459千円	683,545千円
土地	3,309,332	3,180,332
投資有価証券	463,524	175,109
計	4,545,315	4,038,986

※2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金	1,924,890千円	1,253,806千円
(うち1年以内返済予定額)	(641,084)	(505,584)

3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

シンジケーション方式によるコミットメントライン（タームアウトオプション付）契約

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	—千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
たな卸資産評価損	194,313千円	147,877千円

※2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
返品調整引当金戻入額	6,700千円	18,900千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	－千円	11,145千円
土地	－	253,026
車両運搬具	42	－
計	42	264,171

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	877千円	1,082千円
器具及び備品	2,495	309
その他	53	0
原状回復費用等	－	2,884
計	3,427	4,275

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗・売場用資産	建物	6,356
		器具及び備品	1,457
		合計	7,814

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	当社の店舗・売場用資産及びラピーヌ夢ファーム株式会社の農場設備等	建物及び構築物	51,087
		機械装置及び運搬具	11,697
		器具及び備品	11,298
		その他	206
		合計	74,290

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、貸貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

※6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	3,718千円	21,993千円
器具及び備品	—	3,621
その他	—	6
原状回復費用等	—	9,233
計	3,718	34,854

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,395千円	△48,806千円
組替調整額	△6,437	△129,354
税効果調整前	91,958	△178,161
税効果額	△21,557	30,277
その他有価証券評価差額金	70,401	△147,884
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,846	△4,773
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,846	△4,773
税効果額	△1,093	1,562
繰延ヘッジ損益	1,752	△3,210
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	48,214
組替調整額	—	13,619
税効果調整前	—	61,834
税効果額	—	△8,520
退職給付に係る調整額	—	53,314
その他の包括利益合計	72,154	△97,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	—	—	27,670,642
合計	27,670,642	—	—	27,670,642
自己株式				
普通株式 (注)	4,401,465	62,489	—	4,463,954
合計	4,401,465	62,489	—	4,463,954

(注) 自己株式の株式数の増加62,489株は、所在不明株主の株式買取りによる増加56,080株、単元未満株式の買取りによる増加6,409株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	7,676
提出会社	第3回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,874

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,413	利益剰余金	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,670,642	—	24,903,578	2,767,064
合計	27,670,642	—	24,903,578	2,767,064
自己株式				
普通株式（注）2、3	4,463,954	5,698	4,022,305	447,347
合計	4,463,954	5,698	4,022,305	447,347

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,903,578株は、平成27年9月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加5,698株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加85株、単元未満株式の買取りによる増加5,613株（株式併合前5,273株 株式併合後340株）であります。

3 自己株式の株式数の減少4,022,305株は、平成27年9月1日を効力発生日とする10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	7,676
提出会社	第3回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,874
提出会社	第4回株式報酬型ス トック・オプション	—	—	—	—	—	8,777

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,413	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年2月28日であるため、平成27年9月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,394	利益剰余金	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
現金及び預金勘定	1,361,831千円	1,204,540千円
現金及び現金同等物	1,361,831	1,204,540

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	—	11,360,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	—	11,360,632
セグメント利益又は損失(△)	288,014	△116,612	171,402	△18,249	—	153,153
セグメント資産	3,632,877	775,597	4,408,474	27,902	7,505,115	11,941,493
その他の項目						
減価償却費	102,136	50,443	152,580	6,010	—	158,590
減損損失	2,662	5,151	7,814	—	—	7,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,640	28,253	55,893	—	39,097	94,991

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,505,115千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,097千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,251,962	2,555,638	10,807,600	9,108	—	10,816,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,251,962	2,555,638	10,807,600	9,108	—	10,816,708
セグメント損失（△）	△102,353	△280,598	△382,952	△29,261	—	△412,213
セグメント資産	3,236,970	790,774	4,027,744	504	6,503,900	10,532,149
その他の項目						
減価償却費	100,503	53,118	153,621	6,004	—	159,626
減損損失	11,488	41,338	52,827	21,462	—	74,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,646	67,752	114,399	—	17,032	131,432

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額6,503,900千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,032千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,329,440	卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,225,688	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	3,240.57円	2,983.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	45.86円	△112.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.28円	—

(注) 1 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,545,418	6,955,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,130	33,907
(うち新株予約権(千円))	(25,130)	(33,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,520,288	6,921,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,320	2,319

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	106,661	△260,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,661	△260,269
期中平均株式数(千株)	2,325	2,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	—
(うち新株予約権(千株))	(30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年5月26日開催予定の第68回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月11日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成28年4月8日）別途公表しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。